



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

上場会社名：石油資源開発株式会社 上場取引所：東京証券取引所  
 コード番号：1662 本社所在都道府県：東京都  
 (URL <http://www.japex.co.jp/>)  
 代表者：代表取締役社長 棚橋 祐治  
 問合せ先責任者：総務部広報グループ長 下村 恒一 (TEL：(03)5461-7413)  
 決算取締役会開催日：平成17年11月14日  
 米国会計基準採用の有無：無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	59,221	27.7	8,461	169.5	12,459	71.6
16年9月中間期	46,371	9.5	3,139	44.7	7,259	1.2
17年3月期	103,150		14,678		19,001	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	8,983	60.9	157.17	-
16年9月中間期	5,583	17.3	97.69	-
17年3月期	13,234		230.05	-

- (注) 1. 持分法投資利益 17年9月中間期 392百万円 16年9月中間期 997百万円 17年3月期 116百万円  
 2. 期中平均株式数（連結）17年9月中間期 57,153,779株 16年9月中間期 57,154,267株 17年3月期 57,154,118株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示します。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	474,697	354,729	74.7	6,206.58
16年9月中間期	247,756	202,178	81.6	3,537.42
17年3月期	393,733	293,152	74.5	5,127.67

(注) 期末発行済株式数（連結）17年9月中間期 57,153,686株 16年9月中間期 57,154,063株 17年3月期 57,153,822株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	12,355	16,033	9,444	21,840
16年9月中間期	6,874	1,522	4,092	29,205
17年3月期	21,936	15,805	786	34,568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	122,224	25,028	16,476

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 288円27銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社及び関連会社13社（平成17年9月30日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

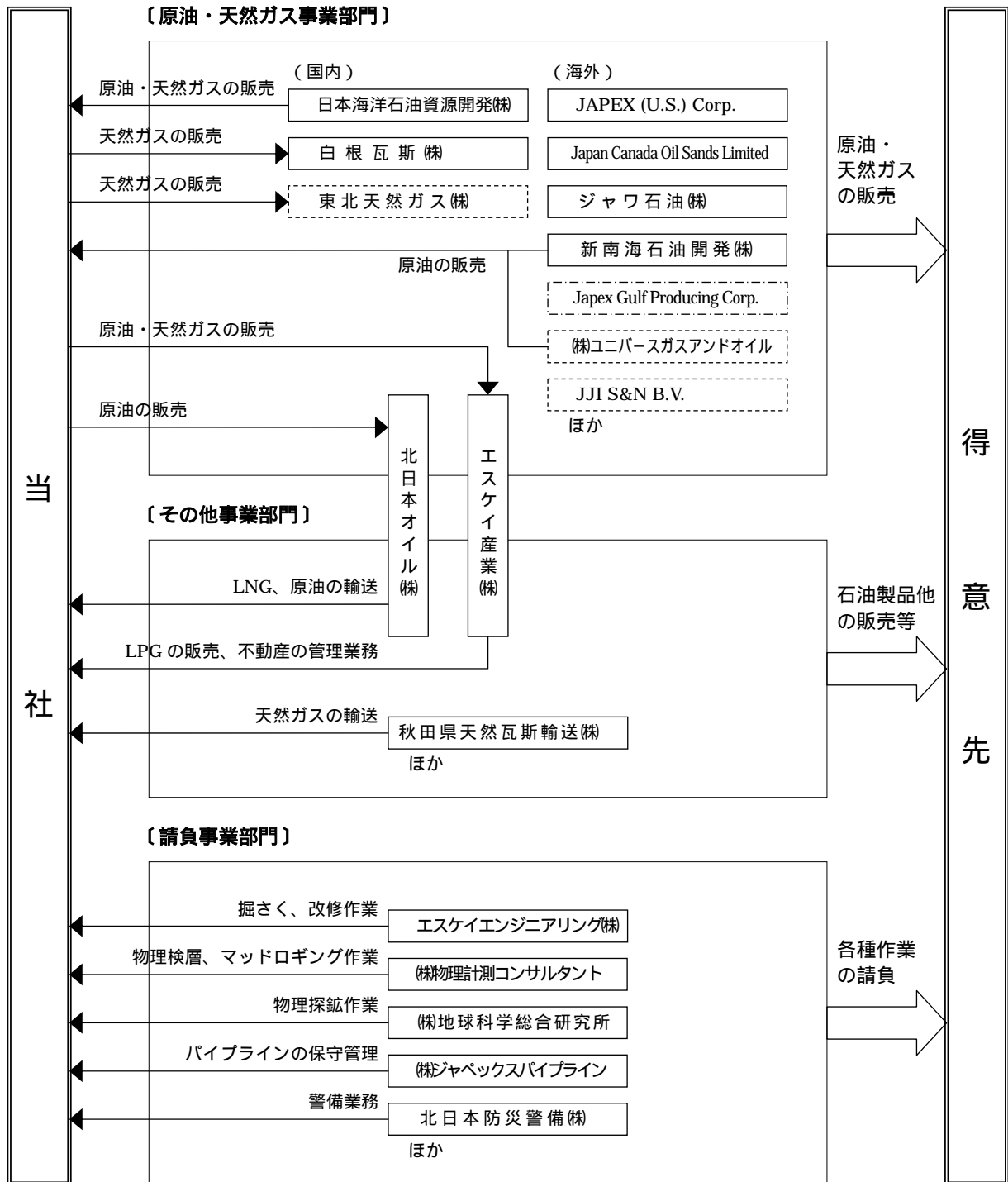
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社としては、連結子会社のJAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited (カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の4社、非連結子会社のJapex Gulf Producing Corp.、関連会社のJJI S&amp;N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイルの2社があり、これらの会社は全て原油・天然ガスの生産を行っております。 新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p>
	請負	<p>当社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より基礎試錐作業を受託しております。 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。また、同社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より基礎物理探査作業を受託しております。 連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はLPG、C重油等の石油製品を購入、販売しております。また原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>

(注) \*: マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

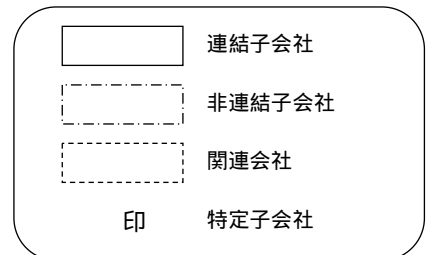
事業の系統図は、次のとおりであります。



注1：当社株式の49.94%を保有しておりました石油公団は平成17年4月1日に解散し、国（経済産業大臣）が当社の株式を保有することになりました。

注2：地熱事業を行っていた連結子会社の九州地熱(株)は、平成17年6月14日に会社清算終了しております。

凡例



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命として、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じて人と地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

### 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴い、我が国のエネルギー産業は本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、当社のパイプラインによるガス供給についても「ガス導管事業」という新しい概念により他者のガスを託送供給する義務が課されたことから、今後の当社グループのガス事業展開は大きく変わらうとしております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。地球温暖化対策に関する京都議定書が発効したことに伴い、政府による対策の強化や企業及び個人レベルでの取り組みが活発化することにより、今後、天然ガスの需要は、ますます増大すると想定され、当社グループの天然ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えております。

また、石油については、今後も我が国における一次エネルギーの中心的役割を担うべき重要な資源であるとの認識のもと、昨今の国際的な価格高騰や供給安定性に対する懸念の増大を背景に、探鉱・開発事業の重要性が改めて指摘されていることにも鑑み、天然ガスと並ぶ当社グループ事業基盤の重要な一翼として位置づけております。

このような観点から、当社は、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が経営の最重要課題であると考えております。

#### **【天然ガスの拡販及び供給体制の整備】**

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設の勇払・札幌間及び新潟・仙台間ガスパイプライン沿線における天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプライン（平成18年度完成予定）の敷設を進めており、輸送ネットワークの一層の拡充を図る所存です。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNG

タンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの増強に着手しております。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億 $m^3$ （商品LNG販売を含む）にすることを目標としております。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存です。

#### 【探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保】

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいては、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを指向した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めます。即ち、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針であり、こうした取り組みの一環として、イラク石油省との技術協力を通じた関係強化や権益取得に成功したりピア国における探鉱事業を推進するとともに、更なるプロジェクトの発掘を積極的に行う所存です。

#### 【環境問題への取り組み】

重要課題への取り組みに当たっては、地球環境にやさしい天然ガスの供給企業として、当社は、社内環境マネジメントシステム（当社全事業所でのISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、国内外の植林事業への参加・資金拠出等、社会的な環境保全活動への貢献にも取り組む所存です。また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガスの多角的利用や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進める所存であり、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）や二酸化炭素の地下貯留技術等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関

当社は、平成17年6月24日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて取締役の員数を削減いたしました。

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役または執行役員が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っております。（監査役制度採用会社）

#### ・取締役会

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役または執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。

一方、意思決定の迅速化の観点から、在京の常勤取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

・ 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役または執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。

監査役の員数は4名であり、そのうち1名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しております。また、監査役監査を補佐する事務局として、社員1名（監査室との兼務）を配置しております。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けております。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### 内部監査

社長直属の監査室が、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあっております。

監査室には社員3名（うち1名は監査役会事務局を兼務）が配属されております。内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じ対象部署への指摘、助言を行っております。

内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しております。

#### IR活動

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

#### 監査法人に関する事項

当中間連結会計期間の財務諸表の監査を実施した監査法人は、新日本監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

- ・ 氏名及び当社の監査関連業務を継続している年数

梅澤厚廣 7年

堀越喜臣 1年

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 6名

#### 5. 親会社等

当社は、親会社等はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、景気は緩やかに回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、国際原油価格が期初より上昇の一途をたどったことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことなどにより、59,221百万円と前中間連結会計期間に比べ12,849百万円(+27.7%)の増収となりました。

営業利益は、新南海石油開発株が連結子会社となった(前年同期までは持分法会社)ことも貢献し、8,461百万円と前中間連結会計期間に比べ5,322百万円(+169.5%)の増益となりました。

経常利益は、12,459百万円と前中間連結会計期間に比べ5,199百万円(+71.6%)、中間純利益は8,983百万円と前中間連結会計期間に比べ3,399百万円(+60.9%)のそれぞれ増益となりました。

当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇に伴う原油販売の増加などにより、売上高は49,859百万円と前中間連結会計期間に比べ12,718百万円(+34.2%)の増収となりました。

#### (ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間においては、物理探鉱作業の受注などにより、売上高は3,253百万円と前中間連結会計期間に比べ611百万円(+23.2%)の増収となりました。

#### (ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ193百万円(+3.3%)増の6,107百万円となりました。

### (2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,727百万円減少し21,840百万円となりました。主な内訳は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,355百万円(前中間連結会計期間6,874百万円、79.7%増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12,427百万円、減価償却費6,714百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,033百万円(同1,522百万円、953.4%増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,534百万円、投資有価証券の取得による支出7,939百万円などによるものであります。

前中間連結会計期間に比べ支出額が大幅に増加しておりますが、前中間連結会計期間は「連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入」5,103百万円があり、これを支出額から差し引いていることが影響しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,444百万円(同4,092百万円、130.8%増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,153百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	79.4%	79.3%	81.6%	74.5%	74.7%
時価ベースの株主資本比率（％）	-	96.4%	109.3%	63.6%	73.3%
債務償還年数（年）	-	0.5年	-	0.7年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.7	60.3	46.6	86.8	121.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額  
 当社は、平成15年12月10日に東京証券取引所に上場いたしました。  
 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比較して190億円（18.5%）増収の1,222億円を予想しております。これは、主として原油価格の上昇並びに子会社の新規連結によるものです。

利益面では、探鉱活動を積極化するため探鉱費の増加を見込んでおりますが、原油価格の上昇により、経常利益では、前連結会計年度に比較して60億円（31.7%）増益の250億円を見込んでおります。当期純利益では、前連結会計年度に比較して32億円（24.5%）増益の164億円を予想しております。

上記見通しは、下半期の国内輸入原油価格については第3四半期は58ドル/バーレル、第4四半期は50ドル/バーレル、為替レートは第3・第4四半期とも110円/ドルとして算出しております。

平成17年5月16日の決算短信で公表した業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	96,897	18,630	13,615
今回修正予想（B）	122,224	25,028	16,476
増減額（B - A）	25,327	6,398	2,861
増減率（％）	26.1%	34.3%	21.0%

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は以下に述べるような様々な要因によって変動する可能性があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

#### 事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、様々な事業環境の変化により、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。

#### 原油売上高の変動要因

当社が販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。



#### 天然ガス売上高の変動要因

天然ガスの販売単価は、通常、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

#### (5) 利益配分に関する事項

当期の中間配当金は、平成17年11月14日開催の取締役会において、1株につき15円とすることを決定いたしました。

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	当中間期末 平成17年9月30日現在		前 期 末 平成17年3月31日現在		増減 金額 (百万円)	前年中間期末 平成16年9月30日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>									
流動資産									
1. 現金及び預金	4	20,561		32,778			27,716		
2. 受取手形及び売掛金	1	12,632		13,913			9,728		
3. 有価証券	4	6,141		6,688			6,095		
4. たな卸資産		9,216		9,158			9,535		
5. その他		10,566		8,268			6,770		
貸倒引当金		15		17			11		
流動資産合計		59,102	12.5	70,788	18.0	11,686	59,836	24.2	
固定資産									
1. 有形固定資産	2								
(1) 建物及び構築物	3,4	44,147		46,023			45,993		
(2) 機械装置及び運搬具	3,4	28,307		26,320			21,831		
(3) 土地	4	13,001		11,191			11,233		
(4) その他	4	12,602		11,398		3,123	14,060		
2. 無形固定資産		6,446		7,004		557	1,892		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	4	306,717		216,467			83,896		
(2) その他		12,616		13,062			20,556		
貸倒引当金		231		211			184		
海外投資等損失引当金		8,012		8,312		90,083	11,360		
固定資産合計		415,594	87.5	322,944	82.0	92,650	187,920	75.8	
資産合計		474,697	100.0	393,733	100.0	80,963	247,756	100.0	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		4,749		3,047			2,464		
2. 短期借入金		2,773		-			-		
3. 1年内返済長期借入金	4	820		8,973			9,306		
4. その他		12,150		17,085			14,207		
流動負債合計		20,493	4.3	29,105	7.4	8,611	25,978	10.5	
固定負債									
1. 長期借入金	4	7,000		7,000			850		
2. 繰延税金負債		76,570		46,213			-		
3. 退職給付引当金		4,254		3,831			3,896		
4. 役員退職慰労引当金		702		773			679		
5. 廃鉱費用引当金		2,697		2,690			2,492		
6. 事業損失引当金		945		1,688			2,635		
7. その他の引当金		124		-			58		
8. その他		12		77			668		
固定負債合計		92,307	19.5	62,275	15.8	30,032	11,281	4.5	
負債合計		112,801	23.8	91,380	23.2	21,420	37,259	15.0	
<b>(少数株主持分)</b>									
少数株主持分		7,166	1.5	9,199	2.3	2,032	8,319	3.4	
<b>(資本の部)</b>									
資本金		14,288	3.0	14,288	3.6	-	14,288	5.8	
利益剰余金		198,718	41.9	191,116	48.6	7,602	184,323	74.4	
その他有価証券評価差額金		141,709	29.8	88,313	22.4	53,396	3,865	1.5	
為替換算調整勘定		16	0.0	561	0.1	578	295	0.1	
自己株式		4	0.0	4	0.0	0	3	0.0	
資本合計		354,729	74.7	293,152	74.5	61,576	202,178	81.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		474,697	100.0	393,733	100.0	80,963	247,756	100.0	

## 2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前年中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		対前年同期 増減	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,221	100.0		46,371	100.0	12,849	103,150	100.0	
売上原価			34,170	57.7		30,285	65.3	3,885	61,046	59.2	
売上総利益			25,050	42.3		16,086	34.7	8,963	42,104	40.8	
探鉱費											
1. 探鉱費		5,625			2,908			6,445			
2. 探鉱補助金		796	4,829	8.1	81	2,826	6.1	2,002	317	6,127	5.9
販売費及び一般管理費	1		11,759	19.9		10,120	21.8	1,639		21,298	20.7
営業利益			8,461	14.3		3,139	6.8	5,322		14,678	14.2
営業外収益											
1. 受取利息		641			575			1,164			
2. 受取配当金		1,425			1,071			1,669			
3. 持分法による投資利益		392			997			116			
4. 海外投資等損失引当金戻入額		299			1,213			1,376			
5. 事業損失引当金戻入額		740			419			957			
6. その他		1,072	4,571	7.7	533	4,809	10.4	237	1,127	6,411	6.2
営業外費用											
1. 支払利息		73			141			261			
2. 有価証券評価損		-			95			121			
3. 廃鉱費用引当金繰入額		261			257			513			
4. その他		239	574	1.0	195	690	1.5	115	1,191	2,088	2.0
経常利益			12,459	21.0		7,259	15.7	5,199		19,001	18.4
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額		2	2	0.0	3	3	0.0	0	-	-	-
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	34			550			665			
2. 震災復旧費用		-	34	0.0	-	550	1.2	516	206	871	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			12,427	21.0		6,712	14.5	5,715		18,129	17.6
法人税、住民税及び事業税		2,918			1,912			1,801			
法人税等調整額		36	2,882	4.9	913	998	2.2	1,883	2,469	4,270	4.2
少数株主利益			561	0.9		129	0.3	431		624	0.6
中間(当期)純利益			8,983	15.2		5,583	12.0	3,399		13,234	12.8

### 3. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			191,116		180,826		180,826
利益剰余金期首残高							
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		8,983	8,983	5,583	5,583	13,234	13,234
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,285		2,000		2,857	
2. 役員賞与		95		86		86	
(うち、監査役分)		( 3)		( 3)		( 3)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少額		0	1,381	-	2,087	-	2,944
利益剰余金中間期末(期末)残高			198,718		184,323		191,116

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間期	前年中間期	増減 金額 (百万円)	前 期
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		12,427	6,712		18,129
減価償却費		6,714	6,817		14,081
連結調整勘定償却額		503	-		-
有価証券及び投資有価証券評価損		-	95		121
貸倒引当金の増減額(減少: )		17	58		90
退職給付引当金の増減額(減少: )		422	317		244
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		70	17		76
廃紘費用引当金の増減額(減少: )		16	65		12
海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少: )		1,039	1,465		2,173
受取利息及び受取配当金		2,067	1,646		2,833
支払利息		73	141		261
有価証券及び投資有価証券償還・売却益		346	58		239
有価証券及び投資有価証券償還・売却損		16	69		452
持分法による投資損益(利益: )		392	997		116
売上債権の増減額(増加: )		1,285	2,295		1,823
たな卸資産の増減額(増加: )		58	3,419		3,042
仕入債務の増減額(減少: )		2,218	1,569		152
未払消費税等の増減額(減少: )		640	67		783
その他		4,065	1,345		1,922
小計		14,982	8,813	6,169	26,075
保証債務履行による支出		1,984	-	1,984	-
法人税等の支払・還付額(支払: )		642	1,938	1,296	4,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,355	6,874	5,480	21,936
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		5	40		30
定期預金の払戻による収入		409	330		330
有価証券の取得による支出		5,998	100		100
有価証券の償還・売却による収入		6,518	1,888		4,220
有形固定資産の取得による支出		11,534	6,839		11,978
有形固定資産の売却による収入		5	122		550
無形固定資産の取得による支出		302	216		586
投資有価証券の取得による支出		7,939	5,687		14,588
投資有価証券の償還・売却による収入		1,436	2,506		7,435
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-		2,269
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	5,103		-
貸付金の実行による支出		3,107	152		1,127
貸付金の回収による収入		1,856	33		186
利息及び配当金の受取額		2,168	1,727		2,815
その他		458	197		662
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,033	1,522	14,511	15,805
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少: )		2,734	600		600
長期借入れによる収入		-	-		7,000
長期借入金の返済による支出		8,153	1,153		2,311
自己株式の取得による支出		0	1		2
配当金の支払額		1,285	1,997		2,854
少数株主への配当金の支払額		609	192		192
利息の支払額		101	147		252
少数株主への有償減資による支払額		2,029	-		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,444	4,092	5,352	786
現金及び現金同等物に係る換算差額		471	93	377	199
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		12,651	1,354	14,005	6,717
現金及び現金同等物の期首残高		34,568	27,851	6,717	27,851
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		76	-	76	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		21,840	29,205	7,364	34,568

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

##### 主要な連結子会社の名称

(株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)

なお、当中間連結会計期間において清算により消滅した九州地熱(株)は、連結の対象から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な非連結子会社

セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

Japex Gulf Producing Corp.

#### (2) 持分法適用の関連会社数 8社

##### 主要な会社名

(株)ユニバースガスアンドオイル

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited）及び関連会社（大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)、及びJapan Canada Oil Sands Limitedの中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～13年

なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額(備忘価額1円)まで償却しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係係融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。

事業損失引当金

連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約、原油カラー

ヘッジ対象 借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### 請負工事収入の計上基準

長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

##### 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取り扱い

中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。当中間連結会計期間において減損損失を認識しておりますが、中間連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、これによる税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。当連結会計年度において減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、これによる税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「有価証券評価損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「有価証券評価損」の金額は44百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(増加: )」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(増加: )」は 469百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額(増加: )」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「立替金の増減額(増加: )」は 85百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、当中間連結会計期間末では「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は3,332百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は2,195百万円であります。</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末まで、固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は177百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。	1. 同左	1. 同左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 140,216百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 143,983百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 137,913百万円
3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 1,034	建物及び構築物 31	機械装置及び運搬具 156
機械装置及び運搬具 173	機械装置及び運搬具 160	
4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
百万円(百万円)	百万円	百万円
建物及び構築物 3,179 (3,179)	建物及び構築物 2,357	建物及び構築物 2,768
機械装置及び運搬具 6,222 (6,222)	機械装置及び運搬具 5,473	機械装置及び運搬具 5,897
土地 1,391 (1,391)	土地 1,391	土地 1,391
その他(有形固定資産) 172 (172)	その他(有形固定資産) 107	その他(有形固定資産) 134
投資有価証券 0 (-)	計 9,330	計 10,191
計 10,965 (10,965)		
担保付債務は次のとおりであります。	これらの資産は、1年内返済長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。	これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。
百万円(百万円)		
1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)	上記以外に、現金及び預金67百万円を信用状開設による支払承諾の担保に、また、有価証券45百万円を東京法務局に対する旅行業者営業保証金に、供しております。	
長期借入金 850 (820)		
計 2,474 (2,444)		
上記のうち( )内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。		
5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。	5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。	5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。
百万円	百万円	百万円
カリソ石油ガス開発(株) 9,161	カリソ石油ガス開発(株) 18,076	カリソ石油ガス開発(株) 12,577
JJI S&N B.V. 7,768	JJI S&N B.V. 5,278	JJI S&N B.V. 6,260
従業員(住宅資金借入) 2,211	従業員(住宅資金借入) 1,929	従業員(住宅資金借入) 2,091
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,561	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,038	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,503
計 20,702	東北天然ガス(株) 582	東北天然ガス(株) 360
	計 26,905	計 22,792

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																								
<p>6. 当社及び連結子会社(イカイ産業(株)、イカイエッジ・コリアン(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)オス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	16,050	<p>6. 当社及び連結子会社(イカイ産業(株)、イカイエッジ・コリアン(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)オス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	16,050	<p>6. 当社及び連結子会社(イカイ産業(株)、イカイエッジ・コリアン(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)オス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	16,050
当座貸越極度額の総額	16,050																									
借入実行残高	-																									
<hr/>																										
差引額	16,050																									
当座貸越極度額の総額	16,050																									
借入実行残高	-																									
<hr/>																										
差引額	16,050																									
当座貸越極度額の総額	16,050																									
借入実行残高	-																									
<hr/>																										
差引額	16,050																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,163</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td>201)</td></tr> <tr><td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td><td>105)</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,066</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>坑井</td><td>508</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、中間連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)</td><td>蒸気 生産 設備</td><td>建物及び 構築物等</td><td>5,650</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p>	貸倒引当金繰入額	60	人件費	3,163	(うち退職給付費用)	201)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	105)	賃借料	971	減価償却費	3,066	坑井	508	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	10	工具器具及び備品	7	場所	用途	種類	減損損失	地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気 生産 設備	建物及び 構築物等	5,650	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td>229)</td></tr> <tr><td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td><td>67)</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,509</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,201</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td></tr> <tr><td>坑井</td><td>0</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)</td><td>蒸気 生産 設備</td><td>建物及び 構築物等</td><td>5,650</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p>	貸倒引当金繰入額	22	人件費	3,376	(うち退職給付費用)	229)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	67)	運賃	1,509	減価償却費	3,201	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	10	建物及び構築物	8	坑井	0	場所	用途	種類	減損損失	地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気 生産 設備	建物及び 構築物等	5,650	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>108</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>6,326</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td>452)</td></tr> <tr><td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td><td>202)</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,737</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,189</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>坑井</td><td>518</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>73</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>21</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)</td><td>蒸気 生産 設備</td><td>建物及び 構築物等</td><td>5,650</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p>	貸倒引当金繰入額	108	人件費	6,326	(うち退職給付費用)	452)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	202)	賃借料	1,737	減価償却費	6,189	坑井	518	機械装置及び運搬具	73	建物及び構築物	51	工具器具及び備品	21	場所	用途	種類	減損損失	地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気 生産 設備	建物及び 構築物等	5,650
貸倒引当金繰入額	60																																																																																					
人件費	3,163																																																																																					
(うち退職給付費用)	201)																																																																																					
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	105)																																																																																					
賃借料	971																																																																																					
減価償却費	3,066																																																																																					
坑井	508																																																																																					
建物及び構築物	24																																																																																					
機械装置及び運搬具	10																																																																																					
工具器具及び備品	7																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																			
地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気 生産 設備	建物及び 構築物等	5,650																																																																																			
貸倒引当金繰入額	22																																																																																					
人件費	3,376																																																																																					
(うち退職給付費用)	229)																																																																																					
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	67)																																																																																					
運賃	1,509																																																																																					
減価償却費	3,201																																																																																					
機械装置及び運搬具	15																																																																																					
工具器具及び備品	10																																																																																					
建物及び構築物	8																																																																																					
坑井	0																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																			
地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気 生産 設備	建物及び 構築物等	5,650																																																																																			
貸倒引当金繰入額	108																																																																																					
人件費	6,326																																																																																					
(うち退職給付費用)	452)																																																																																					
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	202)																																																																																					
賃借料	1,737																																																																																					
減価償却費	6,189																																																																																					
坑井	518																																																																																					
機械装置及び運搬具	73																																																																																					
建物及び構築物	51																																																																																					
工具器具及び備品	21																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																			
地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気 生産 設備	建物及び 構築物等	5,650																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>上記の資産は、連結子会社の地熱事業からの撤退に伴い、将来売却する予定でありませんが、投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</p>		<p>上記の資産は、連結子会社の地熱部門からの撤退に伴い、将来売却する予定でありませんが、投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 27,716</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド 他 1,513</p> <p>現金及び現金同等物 29,205</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 20,561</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド 他 1,386</p> <p>現金及び現金同等物 21,840</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 32,778</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 491</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド 他 2,281</p> <p>現金及び現金同等物 34,568</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>455</td> <td>256</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>385</td> <td>232</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>489</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	455	256	198	その他(有形固定資産)	385	232	152	合計	840	489	351	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>438</td> <td>214</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>355</td> <td>172</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794</td> <td>387</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	438	214	224	その他(有形固定資産)	355	172	182	合計	794	387	406	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440</td> <td>235</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>402</td> <td>281</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843</td> <td>517</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	440	235	205	その他(有形固定資産)	402	281	120	合計	843	517	325
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	455	256	198																																															
その他(有形固定資産)	385	232	152																																															
合計	840	489	351																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	438	214	224																																															
その他(有形固定資産)	355	172	182																																															
合計	794	387	406																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	440	235	205																																															
その他(有形固定資産)	402	281	120																																															
合計	843	517	325																																															
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		百万円	1年内	154	1年超	196	合計	351		百万円	支払リース料	130	減価償却費相当額	130	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		百万円	1年内	141	1年超	264	合計	406		百万円	支払リース料	97	減価償却費相当額	97	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		百万円	1年内	136	1年超	188	合計	325		百万円	支払リース料	214	減価償却費相当額	214						
	百万円																																																	
1年内	154																																																	
1年超	196																																																	
合計	351																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	130																																																	
減価償却費相当額	130																																																	
	百万円																																																	
1年内	141																																																	
1年超	264																																																	
合計	406																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	97																																																	
減価償却費相当額	97																																																	
	百万円																																																	
1年内	136																																																	
1年超	188																																																	
合計	325																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	214																																																	
減価償却費相当額	214																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)  百万円 1年内 60 1年超 73 ----- 合計 134	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	8,296	13,389	5,092
(2)債券			
国債・地方債等	7,822	8,016	193
社債	5,014	5,377	362
その他	21,138	20,650	487
(3)その他	11,316	12,328	1,011
合計	53,590	59,762	6,172

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額5,238百万円及び差額404百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く)	19,920
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	1,317
ゴルフ会員権	85

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について95百万円(その他有価証券で時価のあるもの95百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	25,822	246,032	220,210
(2)債券			
国債・地方債等	6,019	6,324	304
社債	6,021	6,125	104
その他	18,710	18,410	300
(3)その他	11,834	13,819	1,985
合計	68,408	290,712	222,304

（注）当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額 3,194 百万円及び差額 14 百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,078
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	1,190
ゴルフ会員権	85

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	20,136	157,560	137,424
(2)債券			
国債・地方債等	6,206	6,293	87
社債	5,103	5,454	350
その他	18,855	18,409	445
(3)その他	11,652	12,782	1,129
合計	61,954	200,500	138,545

（注）当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額 3,563 百万円及び差額 109 百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く）	10,306
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,085
ゴルフ会員権	85

（注）当連結会計年度において、有価証券について 121 百万円（その他有価証券で時価のあるもの 121 百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,090	2,539	111	10,741
連結売上高	-	-	-	46,371
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.44%	5.48%	0.24%	23.16%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア…………… インドネシア、シンガポール、タイ  
 (2) 東アジア…………… 中国  
 (3) その他の地域…………… 米国、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,269	5,845	2,157	10,271
連結売上高	-	-	-	59,221
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.83%	9.87%	3.64%	17.34%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア…………… インドネシア、シンガポール  
 (2) 東アジア…………… 中国、台湾  
 (3) その他の地域…………… 米国、カナダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,864	5,116	204	18,185
連結売上高	-	-	-	103,150
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.47%	4.96%	0.20%	17.63%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア…………… インドネシア、シンガポール、タイ  
 (2) 東アジア…………… 中国  
 (3) その他の地域…………… 米国、ロシア、ニカラグア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,537円42銭 1株当たり中間純利益 97円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,206円58銭 1株当たり中間純利益 157円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 5,127円67銭 1株当たり当期純利益 230円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,583	8,983	13,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(86)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,583	8,983	13,148
期中平均株式数(千株)	57,154	57,153	57,154

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>カナダオイルサンド(株)の株式取得 当社グループの海外事業の重点地域であるカナダにて、オイルサンド事業の強化を図るため、当社は平成16年12月20日に石油公団と株式譲渡契約を締結し、同公団が保有するカナダオイルサンド(株)の株式23,804,875株を譲受けることとしました。本件は、関係官庁の必要な許認可を得られることが株式譲渡の条件となります。</p> <p>なお、今回の取得により、同社及び同社の子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedは当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>(1) 株式取得見通しの概要 取得予定日 平成17年1月中旬 取得株式数 23,804,875株 (取得価額6,779百万円) 取得後の所有株式数 26,718,875株(うち間接所有株式数489,300株) 取得後の所有割合73.24% (うち間接所有割合1.34%) 支払資金の調達方法及び支払方法 金融機関から借入れし、一括払いする予定。</p> <p>(2) カナダオイルサンド(株)の概要 代表者 代表取締役社長 若杉和夫 資本金 36,482百万円 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 事業内容 カナダにおけるオイルサンドの探鉱、開発及び生産</p>	<p>子会社の設立 本年10月2日に行われたリビアの探鉱鉱区の入札に参加し、40-3/4鉱区(当社権益42%)及び176-4鉱区(当社権益100%)の計2鉱区を落札いたしました。</p> <p>これら鉱区における事業の実施主体として、新会社(株)ジャベックスリビアを設立いたしました。同社は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要 会社名 (株)ジャベックスリビア 代表者 棚橋祐治 設立日 平成17年10月18日 事業内容 リビアにおける石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100%</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>カナダオイルサンド㈱の売上高、 当期純損失、総資産及び純資産 (平成16年3月期)</p> <p>売上高 0百万円 当期純損失 2,809百万円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>総資産 1,736百万円 純資産 1,720百万円</p> <p>Japan Canada Oil Sands Limited の売上高、当期純利益、総資産 及び純資産 (平成15年12月期)</p> <p>売上高 38,766千カナダドル 当期純利益 6,293千カナダドル (平成15年12月31日現在)</p> <p>総資産 29,263千カナダドル 純資産 21,100千カナダドル</p> <p>国際石油開発株式会社の株式上場 当社の保有する国際石油開発株 式会社の普通株式が平成16年11月 17日付けをもって東京証券取引所 市場第一部に上場されたことに伴 い、同社株式が市場価格を有する こととなりました。この結果、半 期報告書提出日(平成16年12月20 日)現在において当社の総資産、 負債及び純資産の金額が著しく増 加しておりますが、当該事象発生 による影響額につきましては、当 該株式が市場価格により変動いた しますので記載を省略してありま す。</p> <p>当社の国際石油開発株式会社株式 保有状況 (平成16年9月30日現在)</p> <p>保有株式数 238,174.56株 (全て普通株式)</p> <p>帳簿価額 6,512百万円 保有区分 その他有価証券</p>		



## ・生産・販売の状況

### 1. 生産実績

#### (1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
原油・天然ガス	原油	255,759 <sup>kl</sup> (2,286)		378,307 <sup>kl</sup> (80,960)		696,814 <sup>kl</sup> (101,436)	
	天然ガス	477,696 <sup>千m<sup>3</sup></sup> (1,665)		577,172 <sup>千m<sup>3</sup></sup> (32,186)		1,091,902 <sup>千m<sup>3</sup></sup> (2,904)	
	液化天然ガス	7,253 <sup>t</sup>		11,531 <sup>t</sup>		19,771 <sup>t</sup>	
	ピチューメン	-		225,433 <sup>kl</sup> (225,433)		-	
その他	液化石油ガス	4,640 <sup>t</sup>		5,153 <sup>t</sup>		10,338 <sup>t</sup>	
	重油他	23,010 <sup>kl</sup>		26,233 <sup>kl</sup>		49,751 <sup>kl</sup>	

- (注) 1. 原油及び天然ガスの( )は海外での生産であり、内数です。  
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。  
 3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。  
 4. ピチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

#### (2) 地熱事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	552,788 <sup>t</sup>		-		863,241 <sup>t</sup>	

- (注) 前連結会計年度に九州地熱㈱が地熱事業より撤退したことに伴い、当中間連結会計期間より地熱蒸気生産はありません。

### 2. 販売実績

#### (1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
原油・天然ガス	原油	693,467 <sup>kl</sup>	18,476 <sup>百万円</sup>	687,061 <sup>kl</sup>	26,592 <sup>百万円</sup>	1,380,337 <sup>kl</sup>	38,211 <sup>百万円</sup>
	天然ガス	552,778 <sup>千m<sup>3</sup></sup>	16,568	622,473 <sup>千m<sup>3</sup></sup>	18,503	1,276,887 <sup>千m<sup>3</sup></sup>	39,867
	液化天然ガス	42,448 <sup>t</sup>	2,096	50,587 <sup>t</sup>	2,532	98,825 <sup>t</sup>	4,888
	ピチューメン	-	-	226,139 <sup>kl</sup>	2,231	-	-
	小計	-	37,141	-	49,859	-	82,966
請負		-	2,641	-	3,253	-	6,987
	小計	-	2,641	-	3,253	-	6,987
その他	液化石油ガス	13,795 <sup>t</sup>	669 <sup>百万円</sup>	12,403 <sup>t</sup>	721 <sup>百万円</sup>	30,781 <sup>t</sup>	1,622 <sup>百万円</sup>
	重油他	43,688 <sup>kl</sup>	1,950	38,358 <sup>kl</sup>	2,415	94,430 <sup>kl</sup>	4,202
	その他	-	3,294	-	2,971	-	6,553
	小計	-	5,914	-	6,107	-	12,378
	合計	-	45,697	-	59,221	-	102,332

## (2) 地熱事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	t	百万円	t	百万円	t	百万円
		527,863	674	-	-	813,999	818
	合計	-	674	-	-	-	818

- (注) 1. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。  
 2. 前連結会計年度に九州地熱㈱が地熱事業より撤退したことに伴い、当中間連結会計期間より地熱蒸気の販売はありません。  
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。